

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】
【リンクはご自由にお貼りください】
「結婚の自由をすべての人に」東京第一次訴訟控訴審(東京高裁)第1回期日(20230623)提出の書面です。

令和5年(ネ)第292号 国家賠償請求控訴事件

控訴人 大江千束 ほか

被控訴人 国

控 訴 証 拠 説 明 書 4

(控訴理由書第4分冊関係・甲A576号証～甲A613号証)

2023(令和5)年3月16日

東京高等裁判所第2民事部 御中

控訴人ら訴訟代理人

弁護士 上 杉 崇 子

同 寺 原 真希子

ほか

号証 甲A	標目 (原本・写しの別)	作成 年月日	作成者	立 証 趣 旨
576	高橋和之『立憲主義と日本国憲法 第5版』(有斐閣、2020)抄本(80～83頁)	2020年 4月15 日	高橋和之	①個人の尊厳は、個人と全体(社会・集団)との関係を念頭に置いた観念であり、全体を構成する個々人に価値の根源を見る思想を表現しているものであり、個人の自律的生を可能とするために、憲法は個人と家族や国家との関係を個人の尊厳で表現される個人主義の原理に基づき構成するよう命じたのであること、 ②戦前には、社会における最も基礎的な集団である家族関係が、個人より集団を重視する価値観を基礎に形成されていたことの反省が、24条に「個人の尊厳」を用いた背景にあることから、「個人の尊厳」の言葉が、特に婚姻及び家族に関する原則を定めた24条

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」東京第一次訴訟控訴審(東京高裁)第1回期日(20230623)提出の書面です。

					で用いられたのは偶然ではないこと、 ③人は、未来に向かって新しい価値を創造する能力を持ち、従来の価値を踏み台にしてその反省・批判を通じて自律的生を切り開いていく存在なのでありそうして、社会の伝統的価値を踏み台にして新たな価値の発見・創出がなされようというとき、両者のバランスをとるに際して指針となるのが、個人こそが価値の根源であるという個人の尊厳の原理なのであること等。
577	渡辺康行ほか『憲法 I 基本権』（日本評論社、2016）抄本（115 頁～117 頁）	写	2016 年 4 月 20 日	渡辺康行、 穴戸常寿ほ か	憲法 13 条前段が規定する個人の尊重は、すべての個人が人格的存在として敬意をもって扱われなければならないということであり、憲法 24 条 2 項の「個人の尊厳」と基調を同じくするものであること、つまり、憲法 13 条前段は、尊厳ある存在として処遇を求める個人の権利を保障しているものであること等。
578	木村草太『『差別』のしくみ』一冊の本 2023 年 2 月号（朝日新聞出版、2023）抄本（84 頁～91 頁）	写	2023 年 2 月 1 日	木村草太	①憲法制定時から現在まで、日本法では、法的な「家族」関係は、親子関係と婚姻関係の二つから成ると理解されてきたこと、 ②生殖関係のない婚姻関係に嫡出推定規定、養子縁組規定、生殖補助医療の適用を認めることと、婚姻の成立を認めることは別問題であること、 ③原判決が婚姻に類する制度の可能性により本件諸規定を違憲としなかった理由は合理的なものではなく、合理的理由なく婚姻制度を分けるのは、分離すれど平等の一種であり、差別感情を満足させるための区別と認定せざるをえないこと等。
579	横浜市ウェブサイト「横浜市パートナーシップ宣誓制度」	写	2023 年 3 月 1 日 (最終更新日)	横浜市	横浜市パートナーシップ宣誓制度では、「様々な事情によって、婚姻の届出をせず、あるいはできず、悩みや生きづらさを抱えている性的少数者や事実婚の方を対象に、令和元年 12 月 2 日から「横浜市パートナーシップ宣誓制度」を実施しています。」と導入経緯が説明されていること。

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」東京第一次訴訟控訴審(東京高裁)第1回期日(20230623)提出の書面です。

580-1	Equal Marriage Report of the EQUALITYNETWORK Survey of LGBT People's Views on Marriage Equality 平等ネットワーク報告書 結婚の平等についてのL G B Tの人々の意識調査 (抜粋)	写	2011 年 1 月	スコットラ ンド平等ネ ットワーク	イギリス・スコットランドの平等ネットワークが2009年から2010年にかけて実施した調査で、シビルパートナーシップを結んでいる同性カップルの58%が、婚姻しているカップルと同じ権利や尊敬を受けられていないと回答している事実。具体的には、周囲から「本当の結婚ではない」と言われた、パートナーが共同口座を希望していることを銀行が理解しなかった、雇用主が書類上の敬称を「ミス」から「ミセス」に変更することを拒否した、病院がパートナーを近親者として認めなかった、病院を受診する際のフォームに婚姻区分の記入欄はあったがパートナーの有無を記載する欄がなく「その他」の扱いになった、などの回答がなされている事実。シビルパートナーシップを利用している回答者が、婚姻状況について尋ねられた際に、シビルパートナー関係にあると答えることが性的指向の暴露につながる旨を回答している事実。
580-2	上記訳文（抜粋）	写	2023 年 3 月 1 日	本件と同種事件の札幌高裁係属事件（令和3年（ネ）第194号） 控訴人ら代理人	同上
581-1	CONSEQUENCES OF NEW JERSEY'S CIVIL UNION LAW ニュージャージー州シビルユニオン検討委員会最終報告書（抜粋）	写	2008 年 12 月 10 日	ニュージャ ージー州シ ビルユニオ ン検討委員 会	アメリカ・ニュージャージー州のシビルユニオン検討委員会の公聴会において、雇用主が従業員のシビルユニオンパートナーに婚姻配偶者と同様の福利厚生を提供することを拒否した事例や、パートナーが緊急医療を受けなければならない時に関係性の説明に困難を強いられた事例、パートナーが入院した際に面会を許されず病院の警備員によって排除された事例などが証言された事実。さらに同委員会の調査の中で、同性カップルの子どもたちが、婚姻による社会的認知を受けられない家族の一員であるという偏見に対処しなければならないこと、シビルユニオンから生まれた子どもは婚姻外で生ま

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」東京第一次訴訟控訴審(東京高裁)第1回期日(20230623)提出の書面です。

					れた非嫡出子であるという偏見にも直面する可能性があることが指摘されている事実。
581-2	上記訳文	写	2023 年 3 月 1 日	本件と同種事件の札幌高裁係属事件（令和3年（ネ）第194号）控訴人ら代理人	同上
582	福嶋敏明「法・政府行為の表現的次元とその問題性に関する一考察－アメリカ合衆国における「法の表現理論」をめぐる議論状況－」早稲田法学会誌 54 巻 215 頁~264 頁(2004)	写	2004 年	福嶋敏明	①「分離すれど平等」の原則を採用した米国の Plessy v. Ferguson 判決（鉄道会社に対して白人と有色人種に別々の座席を用意することを求め、用意された座席以外に座ることを禁じた州法の合憲性が争われた事件）において、唯一反対意見を述べた判事が、当該州法の真の意味は、「有色人種は白人市民によって占められた公共客車に座ることを許されないほど劣っており、低級である」ということであると反論し、これは分離すれど平等によってもたらされるステイグマの害悪を的確に指摘したものであること（218 頁～219 頁）、 ②公立学校における人種別学を違憲とした 1953 年の Brown v. Board of Education 判決の全員一致の法廷意見は、「彼らを同様の年齢と資質を持つ他の者から人種だけを理由として分離することは、共同体内における彼らの地位についての劣等感を生み、決して取り除けないであろう仕方である。」「公教育の領域においては『分離すれど平等』の法理は当てはまらない」であり、「分離された教育施設は本質的に不平等である」と結論づけたこと（218 頁～219 頁）、 ③分離すれど平等によりもたらされるステイグマの害悪は、犠牲者を害するだけでなく、社会のすべての人々に有害なメッセージを伝達させるのであること（220 頁～221 頁）等。

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」東京第一次訴訟控訴審(東京高裁)第1回期日(20230623)提出の書面です。

583-1	Civil Union and Partnership “Alternatives” Fail to Provide the Dignity, Clarity, Security, and Portability of Marriage Itself シビルユニオンとパートナーシップの「代替案」は、結婚そのものの尊厳、明確さ、安全と可能性を提供するものではない	写	2022 年 4 月	Freedom to Marry Global	アメリカのカリフォルニア州、コネティカット州などの最高裁判所は、シビルユニオンの合憲性が争われた訴訟の判決において、この「分離すれど平等」の問題点を指摘していること。
583-2	上記訳文	写	2022 年 11 月 20 日	公益社団法人 Marriage For All Japan	同上
584-1	Austria Constitutional Court Important decisions オーストリア憲法裁判所判決（要約）	写	2017 年 12 月 4 日	オーストリア 憲法裁判所	オーストリアの憲法裁判所が、2017 年 12 月 4 日の判決で、異性間関係と同性間関係とを 2 つの法制度によって区別することは、性的指向等の個人の属性を理由とする差別を禁止する平等原則に違反しているものと判示している事実。さらに同判決が、登録パートナーシップを利用していることを明らかにすることが性的指向の開示につながり差別される危険性があると判示していること。
584-2	上記訳文	写	2023 年 3 月 1 日	本件と同種事件の札幌高裁係属事件（令和 3 年（ネ）第 194 号） 控訴人ら代理人	同上

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」東京第一次訴訟控訴審(東京高裁)第1回期日(20230623)提出の書面です。

585	松原俊介「同性婚問題からみる平等の救済方法」 法学セミナー2023年3月号第68巻3号通巻818号(日本評論社、2023)	写	2023年 3月1日	松原俊介	婚姻の法的効果の一部を認める婚姻類似の制度を設けることで、同性カップルに対して婚姻制度への参加を認めないということは、同性愛者等にスティグマを与え、『二級市民』に貶めるものであり、この点は、婚姻制度とまったく同等の法的効果を定めるパートナーシップ制度を設けることによっても解消されるものではないこと等。
586	EMA 日本ウェブサイト 「世界の同性婚」	写	2022年 10月	NPO 法人 EMA 日本	法律上の同性間の婚姻は2022年10月の時点ですでに33の国と地域で法制化されていること。
587	朝日新聞デジタル「同性婚、法律で『認めるべきだ』72% 前回から増加 朝日世論調査」	写	2023年 2月20日	朝日新聞	2023年2月18日及び19日に朝日新聞社が行った世論調査で、同性婚を法律で認めるべきだと答えた人は全体の72%であったこと。
588	朝日新聞デジタル「同性婚、法律で『認めるべき』65% 朝日新聞世論調査」	写	2021年 3月22日	朝日新聞	2021年3月20日及び21日に朝日新聞社が行った世論調査では、同性同士の結婚を法律で認めるべきだと答えた人が65%であったこと及び2015年2月の調査では認めるべきだと答えた人が41%であったこと。
589	ウェブサイト記事「米、70%が同性婚を支持 共和党内で賛成派が増加」	写	2021年 6月9日	CNN	2021年にアメリカで行われた調査において、同性間の婚姻に対する支持率は70%であり、これは2015年にオーバーガフェル判決が下された時と比べても10ポイント上昇している事実。
590	ウェブサイト記事「同性婚合法化満2年、「同性婚を支持」が6割超える」	写	2021年 5月26日	中華民国（台湾）外交部	台湾行政院が2021年5月に実施した調査の結果、「同性カップルは合法的に結婚する権利を持つべき」という考えに賛同すると回答した人は60.4%となり、同性婚合法化前と比べて大幅に増えていること。

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」東京第一次訴訟控訴審(東京高裁)第1回期日(20230623)提出の書面です。

591	二宮周平編『新注釈民法 (17)親族(1)』(有斐閣、 2017) 抄本(533～541 頁)	写	2017 年 10 月 20 日	野沢紀雅	嫡出推定規定の趣旨は父子関係の 推定と嫡出性の付与であること 等。
592	風間孝・河口和也『同性 愛と異性愛』(岩波書店、 2010) 抄本 (125 頁～ 144 頁)	写	2010 年 3 月 19 日	風間孝・ 河口和也	①2000 年 2 月 10 日夜、東京都江 東区の JR 新木場駅近くにある都 立夢の島緑道公園で、30 代の男 性が殺害される事件が発生したこ と(「新木場事件」と呼ばれるこ とがある。)、 ②逮捕された少年たちは、取調べ で、被害者に対する暴力を認めた 上で、「ホモ狩り」と称して公園 周辺に集まる同性愛者を狙って、 それまでに十数件の暴行・強盗事 件を起こしていたことを供述した こと、 ③同性愛を嫌悪する社会では、日 常の中で他の同性愛者と出会うこ とが難しいために、同性愛者は自 身の性的指向を隠さなくてもよい 場所で出会いの場を作ってきたの であり、深夜の公園もその一つで あること、 ④懲役 12 年の判決が言い渡さ れ、判決文では「本件各犯行は、 平成 12 年 1 月ころから、同性愛 者が集まると聞き及んだ公園等 において、通りがかりの者に対し、 暴行を加えて金品を強取するとい う行為を繰り返していた被告人ら によって敢行されたものである。」 と述べられていたこと等。
593	男女共同参画白書 令和 4 年版(抜粋)	写	保存日 2023 年 3 月 8 日	男女共同参 画局	1980 年時点では、全世帯の 6 割以上を「夫婦と子供(42.1%)」 と「3 世代等(19.9%)」の家族が占 めていたが、2020 年時点では、「夫 婦と子供」世帯の割合は 25.0%に、 「3 世代等」世帯の割合も 7.7%に 低下し、「単独」世帯の割合が 38.0% と、1980 年時点の 19.8%と比較して 2 倍近く増加していること及び子ども のいる世帯が徐々に減少する中、 「ひとり親と子供」世帯は増加し、 2020 年に「3 世代等」世帯の数を 上回っていること等。

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」東京第一次訴訟控訴審(東京高裁)第1回期日(20230623)提出の書面です。

594	渋谷区・虹色ダイバーシ ティ 全国パートナーシ ップ制度共同調査	写	同上	渋谷区・ NPO 法人虹 色ダイバーシ ティ	2022 年 12 月 31 日時点におい て、地方自治体のパートナーシ ップ制度を利用している者の数が 4186 組であること。
595	白杵市犯罪被害者等見舞 金支給要綱	写	2018 年 4 月 17 日	白杵市	白杵市において、被害者死亡の場 合の犯罪被害者等見舞金の支給対 象者が、事実婚を含む異性の配偶 者及びパートナーシップ制度等 により性的マイノリティのパート ナー等として認められた者である こと。
596	新潟市犯罪被害者等見舞 金支給要綱	写	保存日 2023 年 2 月 18 日	新潟市	新潟市において被害者死亡の場合 の遺族見舞金の支給対象者とし て、配偶者、事実婚関係にあった 者と並んでパートナーシップ宣誓 を行った同性パートナーが含まれ ること。
597	広島市犯罪被害者等見舞 金支給要綱	写	同上	広島市	広島市において、遺族見舞金の支 給を受けられる遺族にパートナ ーシップ宣誓を行った同性パート ナーが含まれること。
598	「同性カップル、里親 に」報道から考える今後 の課題 (SYNODOS 記 事)	写	2017 年 4 月 25 日	藤めぐみ	2016 年 3 月に兵庫県で 30 代の女 性カップルが養育里親に認定され たこと。
599	「愛知県の男性カップル が養育里親に認定、東海 で初」	写	2020 年 3 月 17 日	OUT JAPAN	2020 年に愛知県で法律上男性の カップルが養育里親に認定された こと。
600	Business for Marriage Equality 婚姻平等賛同企 業・団体	写	2023 年 3 月 6 日	Business for Marriage Equality	2023 年 3 月 6 日時点で、362 企 業・団体が婚姻の平等に賛同して いること。

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」東京第一次訴訟控訴審(東京高裁)第1回期日(20230623)提出の書面です。

601	第一生命ダイバーシティ & インクルージョンの取 組み	写	保存日 2023 年 2 月 18 日	第一生命保 険株式会社	第一生命保険株式会社の販売する 保険商品につき、同性パートナー を保険金の受取人に指定すること ができること。
602	同性パートナーの死亡保 険金受取人指定に関する 取扱いについて	写	2015 年 11 月 25 日	日本生命保 険相互会社	日本生命保険相互会社が販売する 保険商品につき、同性パートナー を受取人に指定することができる こと。
603-1	au「家族割」等各種サー ビスの適用拡大について	写	2015 年 7 月 21 日	KDDI 株式会 社、沖縄セル ラー電話株式 会社	KDDI 株式会社が提供する au 携 帯電話のサービスにおいて、同性 パートナーシップの相手に対して も「家族割」をはじめとする、 “家族であることをご利用の条件” とする各種サービスの適用がある こと。
603-2	「家族割引」に申し込む 際の家族の条件	写	保存日 2023 年 2 月 18 日	ソフトバン ク株式会社	ソフトバンクの携帯電話サービス において、同性パートナーシップ の相手も家族として家族割引を受 けられること。
603-3	ドコモファミリー割引	写	同上	株式会社 NTT ドコモ	ドコモの携帯使用料金のファミリ ー割引の対象には、法律上の結婚 のみならず、互いに婚姻の意思を 持って夫婦として共同生活をおこ なっている場合（いわゆる事実婚 や同性パートナー）を含むこと。
604-1	事実婚・同性パートナー に福利厚生制度を適用	写	2020 年 3 月 31 日	株式会社エ イチ・ア イ・エス	2020 年 4 月 1 日以降、HIS の正 社員及び契約社員を対象とする福 利厚生制度のうち、従来法律婚の パートナーを対象としていた結婚 休暇、育児・介護休暇、慶弔見舞 金等について、家族のあり方の多 様化を理由として同性パートナー を適用対象としていること。
604-2	同性カップルにも結婚祝 い&休暇 実は進んでい たソニーの取り組み	写	保存日 2023 年 2 月 18 日	バズフィー ドニュース Kazuki Watanabe, Saki Mizoroki	ソニー社内において、社員に同性 パートナーがいる場合に、配偶者 がいる場合と同様に、結婚祝い や忌引きなどの慶弔制度や介護制 度を使うことができるほか、転勤 時の家賃補助、単身赴任時の別居 手当、育児休暇や時短勤務等を取 得することができること。

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」東京第一次訴訟控訴審(東京高裁)第1回期日(20230623)提出の書面です。

604-3	東京弁護士会の就業規則 改正	写	2018 年 10 月 25 日	東京弁護士 会	2018 年に東京弁護士会の職員を 対象とする就業規則について、法 律上異性の法律婚及び事実婚の夫 婦のみを対象としていた各種休暇 制度と給付制度につき、同性パー トナーを持つ職員にも適用する との改正が行われたこと。
604-4	au じぶん銀行	写	2021 年 9 月 1 日	au じぶん銀 行株式会社	2021 年 9 月 1 日より、au じぶん 銀行において、社員の同性パート ナーを配偶者、同性パートナーの 子を家族として取り扱い、結婚、 出産、弔辞、子の看護等の特別休 暇や育児休業、結婚祝い金、単身 赴任手当、転勤に係る支度金など の支給を行っていること。
605-1	テレビ東京 きのう何食 べた？公式サイト	写	2021 年 10 月 5 日	テレビ東京	テレビ東京において、2019 年に ドラマ「きのう何食べた？」全 12 話、2020 年元旦に「きのう何 食べた？正月スペシャル 2020」 が放送されたこと及び 2021 年 11 月 3 日から劇場版「きのう何食 べた？」が公開されたこと、儉約家 で弁護士の笈史朗と人当たりのい い美容師の矢吹賢二の二人が主人 公であり、同作が恋人同士で同棲 している二人の日常を描くもので あること。
605-2	NHK 作りたい女と食べ たい女 公式サイト	写	2022 年 11 月~12 月	NHK	2022 年 11 月 29 日から 12 月 14 日にかけて、NHK でドラマ「作 りたい女と食べたい女」が放映さ れたこと及び同作が野本さんと春 日さんという女性二人を主人公と して、料理や食事を通じた二人の 関係性を描くものであること。
605-3	同上	写	2022 年 12 月 10 日	同上	2022 年 11 月 29 日から 12 月 14 日にかけて放映された NHK ドラ マ「作りたい女と食べたい女」が 女性どうしの恋愛を「レズビアン 」という言葉を避けて丁寧に 描いた作品であること等。
605-4	作りたい女と食べたい女 チャリティプロジェクト	写	保存日 2023 年 3 月 6 日	KADOKAW A	「作りたい女と食べたい女」の主 人公である野本さんと春日さんが レズビアンであること及び同性婚 実現のためのチャリティプロジェ クトが行われ、オリジナルグッズ 売り上げの一部の合計として 139 万 5552 円の寄付金が集まったこ と。

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」東京第一次訴訟控訴審(東京高裁)第1回期日(20230623)提出の書面です。

606	性の多様性に関する条例 の制定状況	写	2023 年 1 月 24 日	一般財団法人地方自治 研究機構	2023 年 1 月 24 日現在までに 60 以上の地方自治体が多様な性的指 向の尊重ないし差別禁止を掲げる 条例を制定又は施行しているこ と。
607	ウェブサイト記事「同性 婚導入、賛成 64% 内閣 支持横ばい、共同調査」	写	2023 年 2 月 13 日	共同通信社	共同通信社が 2023 (令和 5) 年 2 月 11 日から 13 日にかけて 実施した全国緊急電話世論調査の 結果。 ・「同性婚を認める方がよい」と の回答が 64.0%を占め、「認め ない方がよい」との回答の 2 4.9%を大きく上回ったこと。 特に、若年層 (30 代以下) では 81.3%が賛成し、高年層 (60 代以上) でも半数を超える 51. 4%が賛成の回答であったこと。 ・岸田文雄首相の同性婚導入に関 する「家族観や価値観、社会が変 わってしまう課題だ」との国会答 弁については 57.7%が「適切 でない」と回答したこと。
608-1	Change.org の署名ページ	写	保存日 2023 年 2 月 18 日	Change.org	2023 年 2 月 5 日、荒井首相秘書 官の差別発言を受けて、人権を守 る法整備を求めるオンライン署名 が立ち上げられ、同月 18 日現在 までに 54096 人の署名が集まった こと。
608-2	Change.org の署名活動報 告	写	2023 年 2 月 9 日	岸田政権に LGBTQ 法整 備を求める有 志	署名活動が 2023 年 2 月 7 日の 2 日前である同月 5 日に開始された こと。
609	性的指向に関する世界の 法制度	写	保存日 2023 年 3 月 6 日	ILGA World	11 の国と地域が性的指向による 差別の禁止等を定める憲法を有し ており、57 の国と地域が幅広い 分野における性的指向による差別 の禁止等を定める法律を有してい ること。

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」東京第一次訴訟控訴審(東京高裁)第1回期日(20230623)提出の書面です。

610-1	International Covenant on Civil and Political Rights	写	2022 年 11 月 3 日	United Nations Human Rights Committee	2022 年 11 月 3 日、国連人権委員会が日本政府の第 7 回報告に対し、総括所見を発表したこと、及び当該総括所見により、性的指向及び性自認を含む包括的な反差別法の制定及び同性婚の法制化をするよう日本政府に対し勧告していること (3 頁)。
610-2	上記訳文	写	不明	海渡雄一、須田洋平、石田真美、小川隆太郎、高遠あゆ子	同上 (4 頁)。
611-1	国連人権理事会普遍的定期審査の報告書	写	2023 年 2 月 3 日	国連人権理事会	2023 年 2 月に出された国連人権理事会の普遍的定期審査の報告書において、5 か国が、同性間の婚姻の法制化を日本に勧告している事実 (17 頁～18 頁)。
611-2	上記訳文 (抜粋)	写	2023 年 3 月 1 日	本件と同種事件の札幌高裁係属事件 (令和 3 年 (ネ) 第 194 号) 控訴人ら代理人	同上 (2 頁)。
612-1	東京新聞ウェブサイト記事 『『明日も太陽は昇る』再注目される名演説の内容とは？ 性的少数者への差別を巡り NZ の国会で』	写	2023 年 2 月 7 日	中日新聞社	2013 年 4 月、ニュージーランド議会のモーリス・ウィリアムソン議員 (当時) が 同性婚を承認する法案を巡り「社会の構造や家族にどのような影響を与えるのか心配し、深刻な懸念を抱く人たちがいるのは理解できる」とした上で「 <u>法案は愛し合う 2 人が結婚でその愛を認められるようにするという、ただそれだけのことだ</u> 」、「 <u>(法案が成立しても) 明日も太陽は昇る。あなたの十代の娘は何でも分かっているように口答えするだろう。あなたの住宅ローンは増えない。世界はそのまま続いていく。だから大ごとにしないで</u> 」と演説したこと、この演説は世界的に称賛されていること等。

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」東京第一次訴訟控訴審(東京高裁)第1回期日(20230623)提出の書面です。

612-2	ハフポスト日本版・ウェブ サイト記事 「『同性婚を認めても、関係ない人にはただ今まで通りの人生が続くだけ』。 ニュージーランド元議員のスピーチに注目集まる」	写	2023 年 2 月 2 日	BuzzFeed Japan 株式会社	同上
613	安西文雄「『法の下での平等』の意味」ジュリスト増刊 新・法律学の争点シリーズ 3 憲法の争点 102 頁～ 103 頁	写	2008 年 12 月 15 日	有斐閣	疑わしい区別における問題の焦点は、分配の対象たる権利・利益の重要性だけでなく、分配が不平等になされていること自体あるいは不平等に分配される際に用いられる区別指標（人種、性別など）にあること等。

以上